

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 明和産業株式会社

**【英訳名】** MEIWA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 哲和

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

**【電話番号】** 03-3240-9011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 会計グループマネージャー 岩井 彰  
総務・人事グループマネージャー 久保秋 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

**【電話番号】** 03-3240-9011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 会計グループマネージャー 岩井 彰  
総務・人事グループマネージャー 久保秋 実

**【縦覧に供する場所】** 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 前第3四半期 連結累計期間	第92期 当第3四半期 連結累計期間	第91期 前第3四半期 連結会計期間	第92期 当第3四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	93,042	105,822	32,921	37,012	125,452
経常利益 (百万円)	1,478	2,713	659	929	2,385
四半期(当期)純利益 (百万円)	802	1,781	380	585	1,546
純資産額 (百万円)			12,268	14,707	13,417
総資産額 (百万円)			51,322	57,899	50,429
1株当たり純資産額 (円)			290.16	349.16	318.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.22	42.66	9.11	14.01	37.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.6	25.2	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,001	240			208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	847			434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	280	199			588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,362	1,347	2,358
従業員数 (名)			440	435	433

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	435 [42]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び海外の現地採用者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	214 [16]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び海外現地採用者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【成約及び販売の状況】

#### (1) 成約状況

当第3四半期連結会計期間における成約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品関連事業	2,901	
合成樹脂関連事業	223	
機能建材関連事業	227	
海外業務関連事業	5,394	
合 計	8,747	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品販売実績

当第3四半期連結会計期間における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品関連事業	20,167	
合成樹脂関連事業	6,956	
機能建材関連事業	6,217	
海外業務関連事業	3,671	
合 計	37,012	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに減少し、又デフレや厳しい雇用情勢に加え、エコカー補助金の打ち切りによる反動減により個人消費に弱い動きが見られる等、景気の回復ペースは弱まっております。

世界経済においては、アジアでは、中国を中心に成長を続けていますが、拡大のテンポはやや緩やかになってきました。欧米においては失業率の高止まり等下押し要因は残るものの、政策効果もあり景気は総じて緩やかに回復しています。

このような状況下、当社グループといたしましては、引続き当社グループの得意分野である中国関連取引を中心に注力分野の強化・深耕に取り組み、事業を推進してまいりました。その結果、中国からの鉱産物・難燃剤関連製品の取扱増、及び在中国子会社の取引増により、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は370億1千2百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は7億8千7百万円（同52.4%増）となりました。

また、自動車部品分野の事業投資先を中心とした持分法による投資利益は前年同期並みに推移し、経常利益につきましては9億2千9百万円（同41.1%増）、四半期純利益につきましても5億8千5百万円（同53.8%増）と前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 化学品関連事業

鉱産物・難燃剤関連製品及び無機薬品等の輸入取引は、中国製品の取扱数量増により好調を維持しました。電池関連部材については需要伸長により取引は拡大しました。又、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引は前年同期並みとなりました。

石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における石油製品の販売は、中国国内需要の拡大により、建設機械向けを中心に伸長しました。国内販売は、潤滑油などの高付加価値品を中心に収益改善に努めましたが、国内需要の低迷により前年同期比では若干減少いたしました。

この結果、化学品関連事業の売上高は201億6千7百万円、セグメント利益は5億7百万円となりました。

##### 合成樹脂関連事業

国内の自動車部品関連取引はエコカー補助金終了の影響もあり低調に推移しましたが、液晶パネル用フィルム関連取引及び半導体デジタル用副資材取引は、中国等のアジア向け需要を中心に回復が見られました。この動きに付随して樹脂原料取引も好調に推移し、また、包装用資材取引についても収益は改善しました。

この結果、合成樹脂関連事業の売上高は69億5千6百万円、セグメント利益は5千8百万円となりました。

#### 機能建材関連事業

防水資材取引につきましては、比較的堅調な改修需要を受けて、順調に推移いたしました。又、断熱材は住宅エコ関連商材として需要が伸びたため、需給がひっ迫し、取引への影響が発生しました。木質住宅内装部材の取引は低迷しました。

この結果、機能建材関連事業の売上高は62億1千7百万円、セグメント利益は8千9百万円となりました。

#### 海外業務関連事業

水産物等の輸入食料関連取引は魚の切り身加工取引が伸長したものの、エビ不漁の影響は大きく、低調でした。金属製品の輸入取引においては、国内設備投資関連商品は需要が戻らず依然低調に推移しましたが、輸送機器部品は新興国のトラック・建設機械の需要拡大に伴う日本からの輸出増により伸長しました。発電用設備部材や産業機械部品等の輸出取引は中国向けの需要に一服感が見られ、前年同期並みに推移しました。硝子製品の輸入取引についてもギフト需要の低迷により不調が続きました。

この結果、海外業務関連事業の売上高は36億7千1百万円、セグメント利益は1千3百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比74億6千9百万円増加の578億9千9百万円となりました。

流動資産は主に取引の増加と第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う期末日の未落丁並びに売上債権流動化の低減により売上債権が増加したため、前連結会計年度末比73億5千5百万円増加の469億2千2百万円となりました。

固定資産は主に新会計システム導入に伴う無形固定資産が増加したため、前連結会計年度末比1億1千4百万円増加の109億7千6百万円となりました。

流動負債は取引の増加と金融機関の休日に伴い仕入債務及び未払金等が増加したことに加え、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比82億2千6百万円増加の408億8千4百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末比20億4千7百万円減少の23億7百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比12億9千万円増加の147億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は13億4千7百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ10億1千5百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、5億6千6百万円（前第3四半期連結会計期間比14億6百万円減）となっております。これは、税金等調整前四半期純利益9億2千1百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加9億1千9百万円及び仕入債務の増加等による56億5千6百万円の資金増に対し、売上債権の増加等による資金減71億4千2百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億3千万円(同4千5百万円増)となっております。これは、主に無形固定資産の取得による支出6千9百万円及び定期預金の預入による支出4千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2億9千5百万円(同4億8千万円増)となっております。これは、主に短期借入金の純増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		41,780		4,024		2,761

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式会社証券保管振替機構から総株主通知を受領していないため記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,200	417,572	
単元未満株式	普通株式 6,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,572	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	292	294	244	234	247	236	231	246	258
最低(円)	201	211	201	203	206	211	205	206	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,885	2,358
受取手形及び売掛金	* 2, * 6 39,012	* 2 32,383
商品	5,036	3,696
その他	1,358	1,518
貸倒引当金	370	389
流動資産合計	46,922	39,567
固定資産		
有形固定資産	* 1 622	* 1 647
無形固定資産	332	164
投資その他の資産		
投資有価証券	8,464	8,391
その他	2,146	2,311
貸倒引当金	589	652
投資その他の資産合計	10,022	10,050
固定資産合計	10,976	10,862
資産合計	57,899	50,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 6 30,051	25,110
短期借入金	8,558	6,464
未払法人税等	600	345
賞与引当金	113	34
その他	1,560	704
流動負債合計	40,884	32,657
固定負債		
長期借入金	-	2,000
退職給付引当金	302	287
役員退職慰労引当金	121	136
負ののれん	27	32
その他	1,854	1,898
固定負債合計	2,307	4,354
負債合計	43,191	37,012

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,585	5,804
自己株式	3	3
株主資本合計	14,367	12,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	999	1,194
繰延ヘッジ損益	10	17
為替換算調整勘定	774	496
評価・換算差額等合計	214	714
少数株主持分	125	116
純資産合計	14,707	13,417
負債純資産合計	57,899	50,429

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	93,042	105,822
売上原価	86,273	98,304
売上総利益	6,768	7,518
販売費及び一般管理費	* 5,532	* 5,377
営業利益	1,236	2,140
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	77	82
負ののれん償却額	5	4
持分法による投資利益	285	583
その他	58	74
営業外収益合計	451	764
営業外費用		
支払利息	105	101
手形売却損	18	17
売掛金売却損	16	15
その他	68	57
営業外費用合計	208	191
経常利益	1,478	2,713
特別利益		
関係会社株式売却益	-	68
貸倒引当金戻入額	33	18
その他	0	0
特別利益合計	34	87
特別損失		
投資有価証券評価損	22	8
持分変動損失	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
その他	4	5
特別損失合計	54	78
税金等調整前四半期純利益	1,458	2,722
法人税、住民税及び事業税	311	885
法人税等調整額	329	44
法人税等合計	641	930
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,791
少数株主利益	13	9
四半期純利益	802	1,781

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,921	37,012
売上原価	30,584	34,438
売上総利益	2,337	2,574
販売費及び一般管理費	* 1,820	* 1,786
営業利益	516	787
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	34	36
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	160	132
その他	24	27
営業外収益合計	228	202
営業外費用		
支払利息	40	33
手形売却損	4	5
売掛金売却損	4	3
その他	36	18
営業外費用合計	86	60
経常利益	659	929
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2	-
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	-	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
その他	0	0
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	665	921
法人税、住民税及び事業税	174	333
法人税等調整額	106	0
法人税等合計	281	332
少数株主損益調整前四半期純利益	-	588
少数株主利益	3	3
四半期純利益	380	585

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,458	2,722
減価償却費	52	50
負ののれん償却額	5	4
持分法による投資損益（は益）	241	476
貸倒引当金の増減額（は減少）	256	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	14
賞与引当金の増減額（は減少）	21	79
受取利息及び受取配当金	101	101
支払利息	105	101
投資有価証券評価損益（は益）	4	8
関係会社株式売却損益（は益）	-	68
出資金評価損	18	-
固定資産売却損益（は益）	0	0
持分変動損益（は益）	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
売上債権の増減額（は増加）	5,845	6,623
売上債権流動化による収入	1,890	119
たな卸資産の増減額（は増加）	232	1,371
差入保証金の増減額（は増加）	504	2
仕入債務の増減額（は減少）	5,869	5,042
その他の流動資産の増減額（は増加）	5	2
その他投資等の増減（は増加）	187	22
その他の流動負債の増減額（は減少）	565	870
その他の固定負債の増減額（は減少）	62	30
その他	17	77
小計	1,285	328
利息及び配当金の受取額	136	135
利息の支払額	95	86
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	324	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001	240



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	538
投資有価証券の取得による支出	21	28
関係会社株式の売却による収入	-	78
出資金の払込による支出	94	60
有形固定資産の取得による支出	17	26
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	-	204
子会社株式の取得による支出	2	-
短期貸付けによる支出	0	190
短期貸付金の回収による収入	100	81
長期貸付けによる支出	136	6
長期貸付金の回収による収入	0	54
関係会社事業損失に係る支出	120	-
その他	37	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	76	402
長期借入金の返済による支出	200	200
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,976	2,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,362	* 1,347

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、66百万円減少しております。  (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,415百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,419百万円
* 2 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第3四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 受取手形譲渡額 2,221百万円 売掛金譲渡額 1,275 〃 計 3,497百万円	* 2 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 受取手形譲渡額 2,387百万円 売掛金譲渡額 2,255 〃 計 4,642百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務 当社の従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 19百万円 (2) 訴訟等 当社は2003年4月～2008年3月の間に締結していた鑄物用コークスの製造販売契約について、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より契約内容の不履行があったとして55百万人民元の損害賠償請求を山西省太原市中级人民法院に提訴されましたが、当社は裁判の管轄権に対する異議申立を行った結果、2010年2月にこれが認められ、7月に山西省高级人民法院より訴状を受理しました。 当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして、中国での訴訟手続に従って適切に対応をしております。	3 偶発債務 (1) 保証債務 当社の従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 25百万円 (2) 訴訟等 当社は2003年4月～2008年3月の間に締結していた鑄物用コークスの製造販売契約について、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より契約内容の不履行があったとして55百万人民元の損害賠償請求を山西省太原市中级人民法院に提訴されましたが、当社は裁判の管轄権に対する異議申立を行った結果、2010年2月にこれが認められ、山西省高级人民法院より改めて訴状を送達する旨の連絡を得ております。 当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴準備を進めています。
4 受取手形割引高 11百万円	
5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 4,540百万円 借入実行額 260 〃 差引額 4,280百万円	5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 4,540百万円 借入実行額 900 〃 差引額 3,640百万円
* 6 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 77百万円 支払手形 485 〃	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,696百万円	給料手当 1,641百万円
賞与引当金繰入額 63 "	賞与引当金繰入額 113 "
貸倒引当金繰入額 290 "	貸倒引当金繰入額 14 "
役員退職慰労引当金繰入額 32 "	役員退職慰労引当金繰入額 30 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 551百万円	給料手当 536百万円
賞与引当金繰入額 28 "	賞与引当金繰入額 39 "
貸倒引当金繰入額 90 "	貸倒引当金繰入額 27 "
役員退職慰労引当金繰入額 9 "	役員退職慰労引当金繰入額 16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,362百万円	現金及び預金勘定 1,885百万円
現金及び現金同等物 2,362百万円	預入期間3か月超の定期預金 538百万円
	現金及び現金同等物 1,347百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,780,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,638

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	化学品関連 事業 (百万円)	合成樹脂関 連事業 (百万円)	機能建材関 連事業 (百万円)	海外業務関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,238	6,278	6,137	4,267	32,921	-	32,921
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	50	160	4	6	222	(222)	-
計	16,289	6,438	6,141	4,274	33,144	(222)	32,921
営業利益又は 営業損失( )	511	50	129	25	665	(148)	516

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	化学品関連 事業 (百万円)	合成樹脂関 連事業 (百万円)	機能建材関 連事業 (百万円)	海外業務関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	47,132	18,348	16,315	11,246	93,042	-	93,042
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	164	522	9	40	737	(737)	-
計	47,296	18,870	16,325	11,286	93,779	(737)	93,042
営業利益	1,410	124	94	101	1,730	(494)	1,236

(注) 1 事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	防水資材、断熱材、木材、新建材等の建築資材、木材製品等
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、鋳造物、継手、硝子製品等

3 事業区分の変更

第2四半期連結会計期間より、従来「石油関連事業」に区分しておりました石油関連事業を「化学品関連事

業」に含めて区分することとし、「石油関連事業」を廃止し、化学品関連事業、合成樹脂関連事業、機能建

材関連事業、海外業務関連事業の4区分としております。この変更は、平成21年7月1日付にて連結財務諸表提出会社において、多様化するエネルギー市場に対応し得る機能の高度化を図るため、化学品本部と石油本部の統合を行った結果、事業の種類別セグメントにおいても組織変更後の内部管理区分によること、事業の内容をよりの確に反映出来ると判断したことによるものであります。この結果、従来の区分の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間において、化学品関連事業の売上高は12,608百万円、営業利益は568百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の金額割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,742	400	7,143
連結売上高(百万円)	-	-	32,921
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.48	1.22	21.70

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,860	1,321	21,182
連結売上高(百万円)	-	-	93,042
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.35	1.42	22.77

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂関連事業」は合成樹脂原料並びに製品等を、「機能建材関連事業」は建築資材、木材製品等を、「海外業務関連事業」は医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	海外業務 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,427	19,977	16,631	11,785	105,822	-	105,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	594	14	64	866	866	-
計	57,619	20,572	16,646	11,850	106,688	866	105,822
セグメント利益	1,568	112	172	80	1,933	124	2,058

(注) 1 セグメント利益の調整額124百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各セグメントに配分していない全社費用 91百万円、棚卸資産の調整額46百万円、及び支払利息の調整額167百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない引当金の費用等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	海外業務 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,167	6,956	6,217	3,671	37,012	-	37,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	213	6	27	311	311	-
計	20,231	7,169	6,224	3,699	37,324	311	37,012
セグメント利益	507	58	89	13	668	91	759

(注) 1 セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各セグメントに配分していない全社費用29百万円、棚卸資産の調整額0百万円、及び支払利息の調整額56百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない引当金の費用等です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
349円16銭	318円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,707	13,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,582	13,300
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	125	116
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	41,763	41,763

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純利益金額 42円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	802	1,781
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	802	1,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	1株当たり四半期純利益金額	14円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	380	585
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	380	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 重要な訴訟事件等

当社持分法適用会社であるクミ化成(株)及び同社米国子会社KAMCO INDUSTRIES INC.は2009年3月にKAMCO INDUSTRIES INC.で発生した工員の死亡事故をめくり遺族との間で係争中であり、訴訟では両社が安全対策を怠ったことを理由に20百万USドル及び両社の1年分の利益を損害賠償として請求するとなっております。その後原告側から1.3百万USドルでの和解提案を受けておりましたが、両社は相手方が求めてきている損害賠償の責任はないものと判断しこれに応じず、継続して訴訟手続きを進めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3に記載されているとおり、会社は第2四半期連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長嶋拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。